

障害のある人たちの ICT（情報通信技術）を活用した仕事の拡大と 在宅就業支援の可能性について

— 東北地域における障害者就労支援事業所等への調査を通して —

○ 岩手県立大学 社会福祉学部 山岡由美 (006303)

高田梨恵 (岩手県立大学 社会福祉学部・009302)

キーワード：障害のある人たち ICT 在宅就業

1. 研究目的

本稿は、障害のある人たちの ICT を活用した在宅就業へのニーズ把握を目的としたアンケート調査を通して、東北地域における ICT を活用した障害のある人たちの在宅就業支援の取り組みの可能性および障害者就労支援事業所等における ICT を活用した受注の機会の確保と工賃水準の向上の可能性について考察することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

障害者優先調達法の公布にともない、東北 6 県が公表している障害者就労支援事業所等の中で、主な取扱品目・作業にパソコンを使った作業や関連すると考えられる印刷・名刺作成・テープ起こし等を行っている障害者就労支援事業所等 107 ヶ所を調査対象に、郵送による質問紙調査を実施した。質問紙調査の項目は、属性・事業所の概要、作業（授産）内容、障害者 IT サポートセンターとの連携、在宅就業障害者支援制度について、そして受注の機会の確保および工賃水準の向上についての取り組みへの自由記述である。

実施期間は、2018（平成 26）年 9 月から 10 月である。

3. 倫理的配慮

本調査では、調査対象者に研究の趣旨および匿名性の保持について書面にて説明し、調査票の返送をもって調査協力への同意を得たとみなした。

4. 研究結果

発送した 107 ヶ所のうち、回収数は 50 ヶ所で回収率は 46.7%であった。

5. 考察

(1) 就労系支援事業所における在宅就業支援の可能性について

①障害の多様化への対応

現在、就労移行支援事業および就労継続支援 A 型では精神障害のある人たちの伸びが著しく大きく、本調査においても精神障害や発達障害および高次脳機能障害のある人たちの占める割合が多く同様の傾向が見られた。また、パソコン技術の習得に特段の配慮が必要な利用者や重度の障害のある人たちの利用等がみられ、このことから従来の通所型だけでなく、個々の状況や希望に沿った働き方の検討が求められている。

②パソコンスキルの向上

パソコンを使って仕事をしている就労系支援事業所では、高度な技術を要するプログラ

ミング等は皆無であった。このことから、技術的には初歩的な内容であり、また、パソコンスキル習得の取り組みにおいても約85%が職員の指導であること等から、仕事の受注にも大きく影響していると考えられる。しかし、「利用者本人のスキルが高く、指導できるレベルにある」との回答もあり、利用者自身のスキルを活かしているところもあった。また、地域の障害者ITサポートセンターとの連携についてはほとんどなく、パソコンスキルの向上との関係ではその必要性は見られなかった。

③在宅での就業のニーズ

ICTを活用した仕事への規模の有無（複数回答）については、「特になし」が23件と最も多いが、利用者や利用者以外の者・外部機関からの問い合わせ・相談を併せると41件（複数回答）となっており、パソコンを使った仕事への関心があることが見えてくる。

在宅就業障害者支援制度の認知度については、「よく知っている」が1ヶ所であり、「ある程度知っている」を含めても1割程度であった。しかし、在宅就業障害者支援制度への関心については、半数近くが「関心がる」との回答であり、認知度と関心度は必ずしも相関関係にあるわけではない。

2. ICTを活用した受注機会の確保と工賃水準の向上

職員のマンパワー不足、受注先や新規顧客の確保・開拓といったことが課題としてあり、そこに利用者の障害種別の変化・重度化・高齢化等が加わっている現状が明らかになった。

現行の事業形態は3つの形態があり、①ICTを活用し主要な作業としてより高い賃金を目指す場合、②賃金の多寡ではなく、パソコン技術の習得等を通して就労に結びつけていく場合、③一定の賃金保障を確保しつつ、準備が整った利用者には就労へ向けた支援を進める場合である。しかしいづれにしても多様な仕事を受注しスキルを磨くこと、様々なレベルの利用者の利用が可能な体制を整えていくこと必要である。

3. ICTを活用した障害者在宅就業支援の可能性

在宅か通所かではなく、働き方の選択枝の拡大のひとつに在宅就業があり、多様な障害のある人たちの就労の機会の創出を関係機関で共有することが求められる。在宅就業に対する極端な認知度の低さを高めていくには、現在、ICTに特化した取り組みを進めている就労系支援事業所や関係機関による情報の共有から始め、地域の特性に応じた足がかりを作ることであろう。そのためには、大学等教育機関の積極的関与や行政に対する意識変革を促す働きかけが求められる。具体的には、東北地域で現在ICTを活用して障害のある人たちの働くことを進めている就労系支援事業所やITサポートセンターの間で「線」としてのつながりを形成し、行政のバックアップを求めていくことが必要である。

*本研究は、科学研究費補助金（研究課題16K04143）の助成を受けた研究成果の一部である。